

財務省の森友文書改ざんに関する各社社説

(いずれも2018.3.13付)

全 国 紙

朝日新聞社説

財務省の文書改ざん 民主主義の根幹が壊れる

公文書の記載を、公務員が都合よく改ざんする。そんな行為がまかり通れば、国民は行政の何を信じればいいのか。

財務省と、同省トップの麻生財務相の責任は極めて重い。

財務省が、森友学園との国有地取引をめぐる14もの決裁文書を書き換えていたと認めた。

公文書の改ざんは、幾重もの意味で、民主主義の根幹を掘り崩す行為である。

問われているのは安倍政権のあり方そのものであり、真相の徹底解明が不可欠だ。

■麻生氏の責任は重い

改ざんは、財務省理財局長として学園への便宜を否定してきた佐川宣寿（のぶひさ）氏（国税庁長官を辞任）の国会答弁と整合性を図るため、理財局の指示で行われたという。

だが、財務省の調査報告には分からない点多すぎる。

例えば、書き換えたのは理財局の一部の職員、最終責任者は局長だった佐川氏。麻生氏はそう述べたが、誰が誰の指示で改ざんしたのか、重要なポイントが抜け落ちたままだ。

改ざんされた文書は、国会で事実関係をただすために与野党が財務省に求めたものだ。

三権分立に基づく立法府の行政府に対する監視機能をないがしろにし、この1年余の審議の前提を覆すことになる。国会審議の妨害にほかならない。

公文書は、行政の政策決定が正しかったのかどうか、国民が判断できるよう適正に保管されるべきものだ。その改ざんは国民の「知る権利」を侵し、歴史を裏切る行為である。

財務省は、会計検査院にも改ざんされた文書を提出した。検査院は、国の収入や支出をチェックするために設けられた憲法上の独立機関である。

国の予算や国有財産の管理を担う財務省が、お目付け役の検査院を欺いていたことになる。

■「安倍1強」のひずみ

財務省のふるまいは「全体の奉仕者」としての使命を忘れ、国民に背くものだ。

それは、5年余に及ぶ「安倍1強政治」が生んだおごりや緩みと、無縁ではあるまい。

学園への格安の国有地売却が明らかになったのは、昨年2月上旬。学園の開校予定の小学校の名誉校長には安倍首相の妻昭恵氏が就いていた。首相は直後の国会審議で、「（売却に）私や妻が関係していたということになれば首相も国会議員も辞める」と語った。

その後、佐川理財局長が売却をめぐる学園との交渉記録はないとする答弁を重ね、それに沿う形で公

文書が大幅に改ざんされた。

「安倍首相夫人が森友学園に訪問した際に、学園の教育方針に感涙した旨が（新聞社のインターネットの記事に）記載される」。文書からは、昭恵氏をめぐるこうした記述がことごとく削られている。

また、改ざん前の文書は、学園の理事長だった籠池泰典氏が、日本会議大阪などに「関与している」と言及。そのうえで超党派による日本会議国会議員懇談会の存在を記し、「特別顧問として麻生太郎財務大臣、会長に平沼赳夫議員、副会長に安倍晋三総理らが就任」と書いていたが、この記述も消えた。

学園への特例的な扱いの背景に、首相や昭恵氏の存在があったのではないか。指示や忖度（そんたく）などはなかったのか。

政権に忠誠を尽くせば評価され、取り立てられる。官僚機構のそんなゆがんだ価値観もうかがえる。

一連の国会答弁が批判を浴びていた佐川氏を、麻生氏は国税庁長官に昇格させた。

その後、学園側との交渉経過が含まれる内部文書が明らかになり、佐川氏の虚偽答弁が疑われても、麻生氏と首相は「適材適所」と守り続けた。

■佐川氏らの招致を

内閣人事局の発足などで、官僚の幹部人事は首相をはじめ政権中枢が一手に握っている。だからこそ、政治の任命責任はいっそう重いはずである。その自覚を欠いた麻生氏や首相の言動が、官僚に「政権の奉仕者」たることを強いているようだ。

森友問題だけではない。文部科学省が作成した、加計学園をめぐる「総理のご意向」文書。防衛省が「廃棄していた」と説明し、後に存在が分かった南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報……。

安倍1強下での行政のひずみが、公文書管理のずさん極まる扱いに表れている。速やかに正さねばならない。

公文書の改ざんをめぐり何があったのか。国有地が安値で売却されたのはなぜなのか。

政府は情報をすべて開示し、国会で時間をかけて審議し直す責任がある。

問題の全容解明なくして、政治の信頼回復はあり得ない。佐川氏と昭恵氏の国会招致が欠かせないの言うまでもない。

国民の代表として行政を監視する国会も、与野党ともにその覚悟が試されている。

読売新聞社説

森友書き換え 行政への信頼を失墜させた

行政に対する国民の信頼を傷付ける浅はかな行為である。財務省は問題の全容を解明し、組織の立て直しに全力を挙げなければならない。

学校法人「森友学園」への国有地売却問題で、財務省が決裁文書を書き換えた事実を認めた。

近畿財務局作成の2015年の貸し付け契約と16年の売却契約に関する計14文書について、本省の理財局が主導して問題発覚後の昨年、書き換えていた。その後、国会議員に提示した。国会を冒涇した財務省の責任は重い。

安倍首相は「行政全体の信頼を揺るがしかねない。責任を痛感している」と述べ、陳謝した。

元の文書にあった「特例的な内容」「学園から要請を受けて、価格等について協議した」など多くの記述が削除された。

佐川宣寿・前国税庁長官は理財局長当時、国会で学園側との価格交渉を否定していたことから、答弁と決裁文書の整合性を取る必要があったという。財務省の規範意識の低さは目に余る。

事実をゆがめた答弁を繰り返した佐川氏の辞任と懲戒処分は当然だ。首相と麻生財務相は任命責任を重く受け止めねばならない。

麻生氏は「理財局の一部の職員により行われた」と語り、組織ぐるみでの隠蔽を否定した。

書き換えをいつ誰が指示したのかや、詳しい動機を調べる必要がある。責任の所在を明らかにした上で、関係者の処分や再発防止策に取り組むべきだ。

学園に売却された土地は、評価額から約8億円値引きされた。会計検査院は値引きの根拠について疑義を呈している。

書き換え前の文書には、自民党の鴻池祥肇・元防災相の秘書が近畿財務局に問い合わせていたことや、平沼赳夫・元経済産業相の秘書が土地の貸付料を高額だと指摘していたことが記されていた。

野党は、政治家の働きかけが値引きにつながったのではないかと問題視している。政府には納得のいく説明が求められる。

小学校の名誉校長に就任予定だった安倍昭恵・首相夫人については、土地取引への直接の関与をうかがわせる記載がなかったにもかかわらず、現地視察などの記述を削除していた。

政府は来年度から、行政文書について、政策立案の打ち合わせや外部との折衝記録をすべて残す方針を決めている。

各省庁は、行政文書の管理・保存のあり方を改めて見直し、徹底することが不可欠だ。

毎日新聞社説

財務省の森友文書改ざん 立法府欺く前代未聞の罪

民主政治の根幹を揺るがす前代未聞の事態である。

「森友学園」への国有地売却問題で、財務省がきのう、決裁文書を大量に改ざんしていた事実を認めた。

政府が公文書を都合よく変えて国会に提出していた――。それは国権の最高機関である立法府を欺き、ひいては国民を侮辱する行為にほかならない。罪は極めて重い。

財務省の調査報告によれば、改ざんの時期は、森友問題が発覚した昨年2月から4月で、書き換えは実に14の文書に及んだ。この深刻な事態を招いた麻生太郎副総理兼財務相、さらには安倍晋三首相の政治責任は免れない。

しかも、「本件の特殊性」といった文言のほか、安倍首相や妻昭恵氏の名が記されていた部分も原本から削除されていた。その理由は何か。そして、そもそもなぜ、国有地は大幅に値引きされたのか。決着どころか解明がますます必要となった。

「政と官」ゆがめた政権

公文書管理の制度は、政策決定が適正だったか、その過程を後に検証できるようにするためにある。文書はルールに従い、きちんと保存するのが大前提で、誤字などを除き事実そのものを隠すような書き換えは、元々想定されていない。

今回は刑法の公文書偽造などの罪に問われる可能性があるが、そもそも改ざんは麻生氏も認めたように「あってはならない」のである。

麻生氏は、最終的な責任は当時の理財局長で、国税庁長官を辞任した佐川宣寿氏にあるとの認識を示した。具体的に改ざんを指示したのは部下の同局職員だと述べ、「佐川氏の国会答弁との関係で誤解が生じないようにするためだった」と語った。

しかし、財務省のみの責任だというような説明は無理がある。やはり安倍政権の体質自体に根深い問題があると見るべきである。

南スーダンの国連平和維持活動（PKO）日報問題では、当初、日報は廃棄していたと説明したが、実は存在していた。加計学園問題では政治家らの関与をうかがわせる文部科学省のメモが報道で明らかになったにもかかわらず、菅義偉官房長官は発覚後「怪文書」と切り捨てた。

裁量労働制に関するずさんな調査データ問題でも、「原票はなくなった」と説明していたのに、厚生労働省の倉庫から段ボール箱32個分の書類があつという間に見つかった。

文書、つまり不都合な事実には目を向けようとしない姿勢が、一連の問題に表れている。

各府省の幹部人事は今、内閣人事局が決めている。「安倍1強」の中、本来、公正であるべき官僚は自らの人事への影響を恐れて、首相や菅長官にモノを言えない。そうした空気は強まる一方だ。

今回も財務省だけでなく、首相自身も不利になるのを恐れたのではないか。その疑問が消えない。

再び昭恵氏が焦点に

調査結果のもう一つの注目点は、昭恵氏とのかかわりだ。

原本には、近畿財務局に対し、森友学園の籠池泰典前理事長がこんな発言をしたとの記述があった。

昭恵氏とともに撮影した写真を見せながら、昭恵氏から「いい土地ですから（交渉を）前に進めてください」との言葉をもらったというくだりだ。それをなぜ削除したのか。学園と昭恵氏との関係を国会で追及されたくなかったからではないか。疑惑の核心につながる話だろう。

首相は問題発覚直後の昨年2月の国会で「私や妻が関係していたなら首相も国会議員も辞める」と明言した。改ざん時期はその答弁後でもある。首相が言う「関係」とは何を指すのか判然としないが、答弁の妥当性も改めて問われるはずだ。

麻生氏は「深くおわび申し上げます」と陳謝したものの、自身の進退については「考えていない」と述べた。一方、首相は朝日新聞批判を国会で繰り返してきたが、今回の疑惑を同紙が報じて以降、批判は鳴りを潜め、きのうは「財務省の立て直しに全力を挙げる」と語るだけだった。

麻生氏が辞任すれば、首相への責任追及はより強まる。麻生氏は安倍首相再登板の流れを作り、この5年余、政権を支えてきただけに、辞任は秋の自民党総裁選にも影響すると首相は考えているのかもしれない。

だが佐川氏だけの責任で終わらせるのは到底不可能だ。財務省調査をさらに進めると同時に、明らかになった原本に基づき、佐川氏や昭恵氏らの証人喚問が必要だ。

日本経済新聞社説

行政の信頼損なう「森友文書」の解明急げ

学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる、14件の文書を書き換えていた事実を財務省が認めた。

国会での追及をかわすため、不都合な記述を組織ぐるみで隠蔽した構図が浮かび上がった。

行政への信頼を失墜させる行為である。政府内のどこまでが知っていたのか。責任の所在を含め全容の解明を急ぐ必要がある。

財務省は12日、国会に調査結果を報告し、昨年2月下旬から4月にかけて国有地の貸付決議書と売払決議書など5件を書き換え、それを反映させる形で他の9件の決裁文書を修正したと公表した。

これまでに開示された文書では「本件の特殊性」「特例的な内容」などの文言が削られ、「学園の提案に応じて鑑定評価を行い、価格提示を行うこととした」との記述もなくなっていた。

元の文書には、学園側が小学校の建設計画に関して「安倍昭恵総理夫人を現地に案内し、夫人からは『いい土地ですから、前に進めてください』とのお言葉をいただいた」と言及した記載があった。与野党の議員や秘書らの発言や対応内容も含まれていた。

麻生太郎副総理・財務相は記者団に、書き換への最終責任者は当時の佐川宣寿理財局長で、同氏の国会答弁に合わせて修正したと説明。「極めて由々しきことで誠に遺憾。おわびしたい」と述べた。一方、自らの辞任は否定した。

決裁文書の大幅な書き換えが判明したのを踏まえ、野党は安倍政権の責任をさらに追及していく構えだ。麻生財務相に辞任を迫り、佐川氏や昭恵首相夫人らの証人喚問を求めている。評価額約9億5千万円の国有地が8億円強も値引きされた背景に、政治の働きかけや官僚の忖度（そんたく）があったのかどうか焦点だ。

安倍政権では南スーダン国連平和維持活動（PKO）に派遣した自衛隊の日報の隠蔽が昨年春に明らかになり、当時の稲田朋美防衛相が引責辞任した。加計学園の獣医学部新設では文部科学省の内部文書の扱い、裁量労働制をめぐる不適切データ引用では厚生労働省の情報管理が問題となった。

行政判断が適切だったかどうかを検証するため、公文書管理や情報公開の制度が設けられている。最近はその趣旨に反するような不祥事が続出している。今回も財務省の一部局の問題とは言い切れず、政府全体で事実解明や再発防止に取り組む必要がある。

産経新聞主張

公文書書き換え 国民への重大な裏切りだ 「信なくば立たず」忘れるな

学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐり、財務省が売買の決裁に関するものなど14文書を書き換えていたことを認め、調査結果を国会に報告した。

安倍晋三政権はこの1年、土地売却や財務省の対応などに問題はないと答えてきた。これを覆す事態である。

公文書とは、国などの行政機関の活動の基盤となり、歴史の証しともなるものだ。それを正しく取り扱うことは、民主主義の根幹を成す。だからこそ、偽造や変造は刑法上の罪にあたり、重い罰則が設けられている。

《政権の問題ととらえよ》

驚くべきことに、国土交通省と会計検査院は、それぞれ財務省による書き換えに気づいていたという。中央省庁が不正を働き、見て見ぬふりをしていた。

国が根底から揺さぶられているとあってよい。書き換えの事実関係を解明し、信頼を取り戻すことに

努めるしかない。

安倍首相は「行政全体の信頼を揺るがせ、行政の長として責任を痛感している。国民に深くおわびする」と語った。信頼回復に向けて「全力を挙げて取り組む」という以上、関係者の国会招致などにも積極的にあたるべきだ。

麻生太郎副総理兼財務相は謝罪した上で、書き換えの最終的な責任者として、すでに9日に辞任させた佐川宣寿前国税庁長官（当時の理財局長）の名前を挙げた。

佐川氏は理財局長当時の国会答弁で、学園側との価格交渉は行っておらず、交渉記録は廃棄したと説明した。事実と異なり、その整合性をとるために、文書の方を書き換えたということなのか。

都合の悪いことを隠すため、公文書をこっそりと書き換えるのは改竄（かいざん）というべきである。

国会答弁を取り繕うために不正を働き、どんどんボロが出てきた。「役所の中の役所」ともいわれる財務省の官僚が、公文書の手書きで公正であるべき行政をねじ曲げていた。お粗末ではすまない行いである。

行政内部の問題にとどまらないのは、安倍政権が国会答弁や記者会見で、事実に基づかない説明を続けてきたことである。結果として、政権そのものに対する国民の信頼を傷つけたことを、直視しなければならない。

国会議員に提示する文書の手書きは、立法府の軽視である。与野党を問わず、厳しく対処しなければならない。

安倍首相は昨年6月の記者会見で、森友学園や加計学園の問題への対応を反省し、「信なくば立たず」と語った。政治とは国民の信頼がなければ成り立たないという孔子の言葉である。

「真摯（しんし）に説明責任を果たしていく」とも語っていたが、これまでの対応や行政機関への指導監督の欠如をみるかぎり、反省は生かされていなかった。

《「数の力」で真摯さ欠く》

書き換え疑惑が報じられてからの対応が鈍かった点は目を引いた。大阪地検に決裁文書の原本を提出したため、対応が難しいという言い訳でしのげると考えたのだろうか。巨大与党の数の力が、真摯な解明を不要としたのか。

財務省も当初、近畿財務局の関係職員に聞き取り調査をしたが、書き換えは確認できなかったとしていた。

昨年来、文部科学省や内閣府でも、問題が起きるたびに「文書はない」と説明し、後から出てくるケースが相次いでいた。

政府・与党が真っ先に取り組むべきは、全容の解明を急ぎ、国会と国民に説明することだ。12日の報告は第一歩にすぎない。

残された疑問で大きなものは、なぜ書き換えをしたか、なぜこの国有地売却を実行したかである。書き換えや土地売却をめぐる、佐川氏以外に政治家の働きかけなどはなかったのかを解明する必要がある。

佐川氏の辞任は説明責任を逃れる免罪符とはならない。与野党は協力して、国会招致を実現すべきである。

佐川氏を国税庁長官に起用した麻生氏の責任も重大である。佐川氏への疑問が拡大する中でも「適材適所」と擁護していた。

日本は、北朝鮮核危機という国難に直面している。そのときに政権が国民の信頼を失うことが、いかに政策遂行の妨げとなるか。

安倍首相には、重大な失政と認識して対処してもらいたい。

「森友」文書改ざん 国会を愚ろう 内閣は総辞職を

学校法人「森友学園」に国有地が格安で払い下げられた問題をめぐり、国会提出資料などが改ざんされていた疑惑を財務省がようやく認めました。国会提出資料の改ざんは公文書偽造などの罪に問われるだけでなく、「国権の最高機関」である国会と国民を愚ろうするものです。「森友」問題では先週末に発覚当時の財務省理財局長だった佐川宣寿氏が国税庁長官を辞任しましたが、それで済む問題ではありません。安倍晋三首相をはじめ、国会を欺いてきた内閣は総辞職するとともに、佐川氏や首相の妻、昭恵氏を国会喚問し問題の全容を解明すべきです。

「三権分立」に反する

財務省が認めた文書の改ざんは、国有地の買い付けに関する決議書が二つ、売買に関する決議書が一つ、特例に関する稟議（りんぎ）書が二つ、これらに付随する文書が九つです。改ざんは昨年問題発覚後とされ、経過など詳細は引き続き「調査中」だといいますが、国会提出資料などの大量の改ざんが明らかになった以上、内閣の責任は免れません。これだけの改ざんがとて佐川氏個人の判断でできるはずはなく、財務省・政府ぐるみの疑いは濃厚です。改ざん疑惑が最初に報道されて以来、麻生太郎財務相が元資料の存在を確認せず、安倍首相が財務省任せの姿勢を取り続けてきたことも重大です。

憲法は立法、行政、司法の「三権分立」を原則にしており、62条で「議院の国政調査権」を定めています。また国会法104条は「各議院又は各議院の委員会から審査又は調査のため、内閣、官公署その他に対し、必要な報告又は記録の提出を求めたときは、その求めに応じなければならない」と明記しています。議院証言法も「各議院から…証人として出頭及び証言又は書類の提出を求められたときは…何人でも、これに応じなければならない」としています。国会が要求した資料が、財務省によって改ざんされたというのは国会をないがしろにする言語道断な不正行為です。麻生財務相はもちろん、安倍首相をはじめ内閣全体の責任が問われます。

国会提出資料などの改ざんが、森友学園への異例な国有地貸し付けや鑑定価格から9割も値引きした格安での払い下げを本件の「特殊性」や「特例的な内容」と説明したり、財務省が否定していた「森友」との価格交渉を認めたりする文言を削除する、核心に関わるものだったのは大問題です。「森友」問題は、首相の妻、昭恵氏が開設予定の小学校の「名誉校長」を務め、籠池泰典前理事長夫妻らとたびたび連絡を取り合うなど、その関与が指摘されてきました。文書の改ざんでは政治家とともに昭恵氏の名前も消されていますが、「特殊性」や「特例的」というのは昭恵氏らの関与を示唆しているのではないのか。改ざんは二重、三重に疑いを深めさせるものです。

国会喚問で全容解明を

国会提出資料が改ざんされた以上、国会の役割はいよいよ重大です。自民党内には佐川氏は「一般人になったから」と、証人喚問を否定する意見もありますが、それは全く通用しません。

国会提出資料改ざんの内閣の責任を徹底追及するとともに、昭恵氏や佐川氏を証人として国会へ喚問し、「森友」問題の全容を解明することこそ、国会の責任です。

ブロック紙

東京新聞社説

(東京：東京、埼玉、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬、静岡)

中日新聞社説

(愛知：愛知、岐阜、三重、静岡、長野、福井、滋賀、和歌山)

森友文書改ざん 国民を欺いたのは誰だ

決裁文書改ざんは議会制民主主義を脅かす背信行為だが、全容解明には程遠い。国民を欺いたのは誰だ。安倍政権と国会が負う解明の責任は重い。

あまりにも広範にわたる公文書の改ざんに驚きを禁じ得ない。

学校法人「森友学園」への格安での国有地売却問題。決裁文書の改ざんを、財務省が認めた。

同省が国会に提出した調査結果によると、昨年二月下旬から四月にかけて五つの決裁文書が改ざんされ、その内容を反映する形でさらに九文書も改ざんされていた。その数は計十四に上る。

◆首相夫妻の記述を削除

昨年二月下旬といえば、森友学園への国有地売却が国会で問題視された直後だ。なぜ、八億円もの値引きに至ったのか、政治家らの関与があったのか、直接の関与はなかったとしても、官僚らによる忖度（そんたく）はなかったのか。これらは、この問題の本質である。

調査結果を見ると、安倍晋三首相夫妻や、首相の政治信条に近い政治家らとの関わりを消し去り、通常の取引であることを強調しようとする狙いが読み取れる。

例えば二〇一五年四月三十日に決裁された文書の一部である「森友学園の概要等」では、学園理事長が関与する保守系団体と連携する議員懇談会で安倍氏が副会長、麻生太郎財務相が特別顧問に就いていることや、首相夫人の昭恵氏が森友学園を訪問したことなどが削除されていた。

また同年二月四日に決裁された文書の一部である「これまでの経緯」では、打ち合わせの際、学園側から「（首相）夫人からは『いい土地ですから、前に進めてください』とのお言葉をいただいた」と発言があったことや、複数の政治家側から土地賃料の引き下げを促す問い合わせがあったことを示す記述がすべて削除されていた。

◆佐川、昭恵氏まず喚問を

国有地は国民の貴重な財産である。不当に安く売却されることがあってはならない。ましてや、そこに特定政治家らの影響力が強く働いていたとしたら、国民を欺く行為であり、看過できない。

麻生氏は文書の改ざんについて当時、国有地を管理する理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官の国会答弁と決裁文書との間に齟齬（そご）があり、誤解を避けるために書き換えた、と説明した。

しかし、佐川氏の答弁は、信ぴょう性が疑われる事実が次々と明らかになっている。「破棄した」と答えた売却経緯を記した内部文書は実際には保存されていた。

佐川氏が否定した学園側と近畿財務局との事前の価格交渉についても、交渉を行っていたことをうかがわせる音声データや内部文書の存在が明らかとなった。

佐川氏の答弁は誠実さはもちろん、正確さも欠いていたにもかかわらず、なぜそれに合わせて決裁文書を改ざんしたのか。いつ、誰が、どんな目的で指示したのか。

この問題では、大阪地検特捜部が、国有地を不当に安く売却した背任容疑や学園との交渉記録を廃棄した公文書毀棄（きき）容疑などの告発を受理している。決裁済み公文書の改ざんは虚偽公文書作成罪に当たる場合もあるだろう。捜査は厳正に行われるべきである。

加えて、行政監視を担う国会での真相解明は急務だ。国会には当初、改ざんされた決裁文書が提示されていた。この一年間、事実関係を隠した資料に基づいて議論が行われていたことになる。

国会には、与野党一致で国政調査権を発動し、政府側へのさらなる資料請求とともに、佐川氏や昭恵氏の証人喚問を速やかに議決することを求めたい。

国権の最高機関であり全国民の代表である国会を欺いた責任は極めて重く、財務省にとどまらず佐川氏の答弁を許容していた内閣全体に及ぶのは当然だ。そもそも改ざんを麻生氏や政権中枢は知らなかったのか。いずれにしても行政の最高責任者は安倍氏である。

安倍氏は、国有地売却などへの関与を否定し「関係しているということであれば、首相も国会議員も辞める」と強調してきた。改ざん前の文書に自身や昭恵氏の名前があり、それが消されたことをどう説明するのか。

◆議会制民主主義脅かす

安倍氏は政権に復帰した一二年衆院選を含め、五度の国政選挙で勝利し、九月の自民党総裁選で連続三選を果たせば二一年まで政権維持は可能だ。そうした「安倍一強」の政治状況が、官僚らに政権中枢への忖度を促す要因になってはいないだろうか。

公平、公正を期すべき行政判断が、抗（あらが）えない政治の力で不当に歪（ゆが）められていたとしたら、行政だけでなく国会に対する国民の信頼をも著しく損なう。

日本の議会制民主主義が、長期政権の弊害によって根腐れを起こしているとしたら、深刻だ。

北海道新聞社説

(北海道全域)

森友文書改ざん 国民欺いた責任は重い

学校法人「森友学園」との国有地取引を巡り、決裁文書が書き換えられていたことを財務省が認め、きのう国会に報告した。

交渉の経緯や「特例」などの言葉に加え、安倍晋三首相夫人の昭恵氏に触れた記述が削られた。平沼赳夫元経済産業相ら、複数の政治家の名前も消えていた。

辞任した佐川宣寿国税庁長官らの国会答弁に合わせたという。

安倍政権は従来、売却手続きは適正と主張し、首相夫妻の関与や政治的影響を全面否定してきた。その立場を守るための意図的な改ざんと受け止めざるを得ない。

「国民全体の奉仕者」である公務員が逆に国民を欺く、あるまじき行為だ。許すことはできない。

誰が書き換えを指示し、どんな経緯で実行されたのか。まずは事実関係の究明が求められる。

麻生太郎財務相は「一部の職員によって行われた」と述べたが、官僚に押しつけて済む問題ではない。全容解明とともに自らの責任の所在を明らかにするべきだ。

問題の文書は計14件に及ぶ。約8億円もの値引きが発覚した昨年2月以降、財務省本省の指示により書き換えられたという。

公文書管理法は「行政機関は意思決定の過程を検証できる文書を作成し、期間満了まで保存しなければならない」と規定する。

政府答弁に合わせて、公文書が都合良く書き換えられては、行政の信頼性が根底から揺らぐ。

公文書変造罪や虚偽公文書作成罪に当たる可能性も指摘される。麻生氏の責任はきわめて重い。

文書から昭恵氏の名前が削除されていたことで、学園側との親密な関係が異例の取引につながったとの疑念もあらためて高まった。

削除された中には、学園側の発言として「昭恵夫人から『いい土地ですから、前に進めてください』とのお言葉をいただいた」などの記述も含まれていたという。

昭恵氏が当時、開設予定の小学校の名誉校長を務めていたのは動かしがたい事実である。直接の関与はなくとも、政府内に「忖度（そんたく）」を招いた可能性は否定できない。

首相はきのう、文書書き換えが「行政全体の信頼を揺るがしかねない」と述べ、国民に陳謝した。

自らの責任も問われていることを重く受け止めるべきだ。国会で「私や妻が関わっていれば首相も国会議員も辞める」と明言したことを、忘れてはならない。

野党は昭恵氏と佐川氏の証人喚問を重ねて求めている。与党も早急に応じるのが筋だ。

◎ 河北新報社説

(宮城、岩手、青森、秋田、山形、福島)

森友文書改ざん問題／首相の責任は逃れられない

官僚はここまで墮落してしまったのか。裏返せば、政治の劣化に他ならない。日本の民主主義の危機を招く前代未聞の不祥事と言っているのではないか。

学校法人「森友学園」（大阪市）への国有地売却に関する決裁文書を巡る問題で、財務省はきのう、書き換えがあった事実をようやく認めた。

全容解明ための徹底調査は当然のこととして、組織のトップにある麻生太郎副総理兼財務相の引責辞任はもちろん、内閣を統べる安倍晋三首相の責任が厳しく問われなければならない。

肝心の動機が不透明なままだ。財務省の幹部が、国民の代表である国会をなぜ欺いたのか。どんな不都合を隠蔽（いんぺい）したかったのか。

書き換えられた部分を見ると、財務省の「忖度（そんたく）」の疑いがもたげてくる。

書き換えは理財局の指示で昨年2月下旬以降に行われ、計14文書に及ぶ。「本件の特殊性」などの記述のほか、安倍首相夫人で学園が計画した小学校の名誉校長に一時就いていた昭恵氏や、複数の政治家の名前が削除されていた。

昭恵氏に関する削除箇所は「『いい土地ですから前に進めてください』とのお言葉をいただいた」と述べた森友側の発言内容だった。

「特殊性」とはすなわち、首相夫人が絡む「政治的なマター」。そうした認識あったからこそ、削除に及んだのでないか。

麻生財務相は動機について、国税庁長官を辞任した佐川宣寿氏の理財局長時代の国会答弁と整合性を取るためだった、と釈明した。

しかし、答弁のつじつま合わせのために、わざわざ刑事責任を問われかねない公文書の改ざんに手を染めるだろうか。政治的な圧力や配慮が働いたと思うのが自然だろう。

安倍政権が内閣人事局を発足させ、官邸が「霞が関」の幹部人事を一手に握ったことと無関係ではあるまい。

前川喜平前文部科学事務次官が指摘するように、顔色をうかがって付度する官僚がいても不思議ではなからう。「安倍1強政治」の弊害が現れたのではないか。

佐川氏の辞任に際し、減給処分を科した麻生財務相は「さらに重い懲戒も否定できない」と指摘したが、自らの進退についてはきのうの段階で「考えていない」とした。

ごみの撤去費用として大幅な値引きがされた土地取引は会計検査院が「根拠が確認できない」と結論付けた。

安倍首相は昨年2月、「私や妻が関係していたら、首相も国会議員も辞める」と国会でたんかを切っている。疑惑が一段と深まった以上、少なくとも昭恵氏、佐川氏を国会招致すべきだ。もはや逃げることは許されない。

中国新聞社説

(広島、山口、島根、岡山、鳥取)

森友文書改ざん 民主政治揺らぐ事態だ

国民への裏切り行為だ。怒りの声上がるのも当然だろう。森友学園に国有地を不当に安く売った問題で、財務省がきのう、決裁文書書き換えを認める調査結果を国会に報告した。疑惑報道から10日余り、事実上の改ざんを自ら明らかにした。

森友問題が発覚した昨年2月以降に、合わせて14の文書を改ざんしていた。貸し付け契約までの経緯や、複数の政治家の秘書から照会があったことなどを削除していた。安倍晋三首相夫人の昭恵氏から「いい土地ですから、前に進めてください」とのお言葉をいただいたと森友学園側が発言した部分もなくなっていたという。

「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」。公文書管理法が位置付ける公文書である。

その重みを、公務員は真っ先に教えられる。自らの判断で改ざんするとは信じ難い。

とはいえ、もしそうであれば行政への信頼は地に落ちよう。しかも国会に出す文書を改ざんしたとあっては、国民主権や、民主主義を揺るがしかねない不正だと言わざるを得ない。

麻生太郎財務相は、書き換えの最終責任者は当時の理財局長、佐川宣寿・前国税庁長官だと説明している。自分の国会答弁の内容に合わせるためというが、うのみにする人は少なからう。その程度の理由で公務員が改ざんまでするだろうか。

佐川氏が長官を辞めたからと言って幕引きできる話ではない。答弁が虚偽だったと分かった以上、改めて国会に呼び、書き換えを指示したのか、何のためか、そもそも虚偽答弁をしたのはなぜか、きちんとした説明を求めることが欠かせない。

削除された部分には、改ざんした人が伏せたかったことが書かれていたはずだ。問題の核心部分に関わっているに違いない。財務省が8億円を超す大幅値引きをしたのはなぜか、である。背景に何があったか。学園が開校を目指していた小学校の名誉校長を一時務めていた昭恵氏を含め、政権の関与の有無を、国会は与野党挙げて徹底的に追及すべきである。

「1強政治」の下、官僚による付度（そんたく）が横行しているとの指摘もある。中央省庁の審議官級以上の人事を官邸が仕切っていることも背景にあるのだろう。

「特例的な内容」などの文言も削除されていた。約千件ある2012～16年度の財務省の公共随意契約のうち、売り払い前提の定期借地とする処理をしたのは森友のケースだけという。瑕疵（かし）担保責任免除特約も延納特約も、非公表にしたのも森友だけだと財務省は昨年11月の衆院予算委員会で説明していた。国会は、これほどの特別扱いの理由をただすことが求められる。

削除部分に名前が出てくる昭恵氏や政治家にも、国会で事実を語ってもらわねばならない。国会ができないようなら立法府の存在意義が問われよう。

虚偽答弁や改ざんを結果的に見過ごした麻生財務相や安倍首相の責任も重い。おざなりに見える従来の対応では国民は納得するまい。安倍首相は昨年2月の衆院予算委で「私や妻、事務所が関わってれば、首相も国会議員も辞める」と言い切った。政権として本気で決着を目指すなら、まずは昭恵氏や佐川氏らの国会招致を与党に働き掛けることが不可欠である。

西日本新聞社説

(福岡：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分)

公文書改ざん 民主主義の根幹が揺らぐ

国民の行政に対する信頼を失墜させ、議会制民主主義を根底から揺るがす前代未聞の事態だ。

財務省はきのう、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、疑惑の発覚後に国会議員の求めに応じて開示した決裁文書計14件を改ざんしていたことを認めた。

学園側との交渉に関する記載を書き換えたり、安倍晋三首相と妻昭恵氏をはじめ政治家の名前や「本件の特殊性」「特例的な内容」などの文言を消したりしていた。

いわば「偽物」の文書を基に国会は審議を続けていたことになる。国民を代表する国会を欺くとは国民をだますのと同義である。

公務員による公文書偽造は虚偽公文書作成罪に問われる犯罪だ。罪を犯しても財務省が国権の最高機関や国民を欺こうとしたのはなぜか。守りたかったものは何か。

麻生太郎財務相の説明はこうだ－国税庁長官を辞任した佐川宣寿（のぶひさ）氏が財務省理財局長当時に「学園側と価格交渉はしていない」などとした国会答弁との整合性を図るため理財局の指示で書き換えた。

つまり理財局長の国会答弁とつじつまを合わせようとして、決裁文書を後からこっそり改ざんしたというのだ。改ざんした後の文書を平然と国会へ出す財務省の姿勢も信じられない。

佐川氏の国税庁長官辞任は幕引きどころか幕開けというべきだろう。佐川氏はなぜ当初の決裁文書と食い違う答弁をしたか。国有地がなぜ8億2200万円も格安に値引きされたか。学園が計画した小学校の名誉校長に一時、昭恵氏が就任したことと何か関係はあるのか。疑惑はむしろ深まった。

さらに一連の経緯の中で、首相や政権幹部から何らかの指示や要請は本当になかったのか。「1強政権」に官僚組織は忖度（そんたく）をしたのか。こうなると、麻生財務相だけでなく、安倍政権そのものの説明責任と監督責任も問われよう。

行政府から欺かれた立法府という観点から見れば、この重大問題に与党と野党の区別はない。国会は国政調査権を駆使して疑惑の徹底究明に動くべきである。

政治責任 明確にすべき／森友文書改ざん

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書の問題に関して、財務省は14文書で書き換えがあったと認めた。

安倍晋三首相の昭恵夫人や複数の政治家の名前、「本件の特殊性」などの文言を削除した形で国会議員に開示されていた。

首相は「行政全体の信頼を揺るがしかねない事態であり責任を痛感している。国民に深くおわびすると謝罪。麻生太郎副総理兼財務相は理財局長だった佐川宣寿氏の国会答弁との矛盾を避けるため、理財局の一部職員が行ったと説明した。最終的な責任者は佐川氏だとした。

森友問題が表面化した当初から国会議員、ひいては国民を欺いていたことになり、重大な裏切り行為だ。佐川氏は国税庁長官を既に辞任した。財務省は本省の幹部や近畿財務局の職員らの懲戒処分を検討する。

財務省トップである麻生氏は、自らの政治責任を明確にすべきだ。首相の責任も問われよう。さらに、これまでの政府の説明を徹底検証する一方、佐川氏や昭恵夫人を証人喚問するなど、森友問題解明について仕切り直しを図る必要がある。

公文書管理法は、公文書を「民主主義の根幹を支える知的資源」と位置付けている。時の政権の都合で改ざんされたり、廃棄されたりしては、議会での議論、行政へのチェックは不可能となる。あってはならないことだ。

森友問題を巡っては首相が「私や妻が関わっていれば、首相も国会議員も辞める」と言明するなど、政府は事実関係の調査を突っぱね、否定を重ねた。

佐川氏は学園側との交渉記録は廃棄したとして説明を拒み続け「価格交渉はしていない」「政治家からの働き掛けはなかった」と繰り返した。

「安倍1強」と言われる政治状況の下で、森友問題や、首相の「腹心の友」が理事長を務める加計学園問題を含めて、政権への付度（そんたく）が働いたのではないかとの疑念は消えない。

誰が何のために、どのような指示があったのかなど全容解明を急がねばならない。

森友文書改ざん 政権揺るがす重大事だ

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書に関する問題で、財務省は12日、14の文書で書き換えがあったとする調査結果を国会に報告し、改ざんを事実上認めた。

改ざんがあったのは2014年6月～16年6月の文書で、森友問題が発覚した昨年2月以降に行われた。当時理財局長だった佐川宣寿氏の国会答弁との整合性を図るためだったというが、知られたくない事実を隠すための隠蔽（いんぺい）工作ではないのか。

公文書管理法は公文書を「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」と位置付け、適正な作成・管理を図ることで国民への説明責任を果たすことを目的に掲げている。いったん作成した文書を

改ざんするなど、あってはならない。民主主義の根幹を揺るがし、行政への国民の信頼を失墜させたことを財務省はどう捉えているのか。

財務省は本省幹部や、この問題の対応に当たった近畿財務局の担当職員の懲戒処分を検討する方針というが、そんな軽微な問題ではないはずだ。麻生太郎副総理兼財務相はもちろん、安倍晋三首相の責任を問う声も上がっている。担当職員の処分などで早期に幕引きを図ろうとしても国民の理解は得られない。

そもそも財務省はなぜこんなことをしなければならなかったのか。誰が誰に指示したのか。政府は事の重大性を踏まえ、政治の関与の有無も含め、問題の全容解明に全力を挙げなければならない。

問題となった大阪府豊中市の国有地は、財務省が16年に評価額から8億円も値引きした額で森友側に売却する契約を締結し不自然さを指摘された。森友学園がこの土地に開設予定だった小学校の名誉校長に安倍昭恵首相夫人が一時就任していたことから官僚の忖度（そんたく）が疑われた。

国有地売却について佐川氏は国会で「法令に基づき適切に管理、処分を行っていた」と答弁したが、「本件の特殊性」「特例的な内容」など不自然な契約を示唆する文言の記された文書があったことが今回判明した。

昭恵夫人が森友学園を視察し講演したとの記述や、昭恵夫人から「いい土地ですから、前に進めてください」とのお言葉をいただいたと森友側が発言していたとの記載もあった。ほかに政治家4人の名前もあったが、いずれも削除されていた。

一連の文書は国会に開示され、これに基づき審議が行われた。立憲民主党などから「国会審議の信頼と前提を根本から覆す前代未聞の異常事態だ」と批判の声が上がるなど、野党が攻勢を強めるのは当然だ。国権の最高機関である国会がないがしろにされたという点で、自民党も公明党も同じ立場だ。全容解明には与野党一体で取り組まなければならない。

そのためには野党が求める佐川氏や昭恵夫人の国会招致も必要だろう。国会を挙げた徹底調査が求められる。

福島民報論説

(福島)

【森友文書改ざん】政治の責任明らかに

天下の財務省の官僚が本当にそんなことをしたのか。ようやく事実が明らかになってもあっけにとられる。

法や適正な手続きの上に成り立っているはずの国の統治機構を揺るがす事態だ。決裁文書にあった安倍晋三首相や昭恵夫人、政治家らの名前は削除されていた。誰に、どんな配慮があって改ざんという愚かな行為が行われたのか自明ではないか。行政のこんな恥ずべき事態を招いた政治そのものが厳しく責任を問われなければならない。

昨年2月に明らかになった不可解な国有地売却が、森友問題の始まりであり、核心だ。会計検査院は価格などに関し、ずさんな算定と指摘した。8億円もの値引きが行われた「本件の特殊性」という事情は何だったのか。明白にする必要がある。

土地取引の正当性を問う国会審議は1年余も行われてきた。しかし、審議の根拠となる決裁文書は財務省によって改ざんされていた。国民の代表による国会審議の時間は、偽の資料によって空費させられていた。

福田康夫元首相は昨年、インタビューで内閣人事局は安倍内閣最大の失敗と語っていた。官邸に幹部

人事を握られた省庁は官邸の顔色を見て仕事をする。「国家の破滅に近づく」とまで言った。この結果が値引きであり、改ざんだろうか。行政の信頼は地に落ちた。

仮に明確な指示は無くても、官僚に無理な付度〔そんたく〕を重ねさせたのは政治だ。森友問題が浮上して以来、政権は真相解明に向け指揮を執ることも、処分したはずの資料を出させることも可能だった。政権は国会の審議が正しい方向に向かうよう軌道修正できたのにしなかった。

福島第一原発の事故が起きてみれば、原子力・安全保安員の官僚も、東京電力の担当者も津波の危険性、対策の必要性を認識していたことが裁判などで明らかになっている。しかし多くが組織の事情などを付度して声を潜め、結果として国難ともいえる大災害に至ってしまった。

今回も国の底が抜けたような事態だ。問題を巡る官僚や政治家のぶざまな対応を、国民として恥ずかしいと感じる人も多いのではないか。問題が過去のことになる前に事実が明らかになったのはせめてもの救いか。

自民党は国税庁長官を辞任した佐川宣寿氏（前理財局長）の国会招致を拒んでいるという。なぜうそを言い、資料を改ざんしたのか。まず国会で真実を語ることが佐川氏の責任である。

福島民友社説

（福島）

論評なし

茨城新聞社説

（茨城）

森友文書書き換え もはや信用に値しない

学校法人・森友学園への国有地売却を巡り、財務省が公文書の書き換えを認めた。2016年6月の契約に際して近畿財務局が作成した決裁文書について昨年2月に8億円余りの値引きが発覚した後、国会議員に開示するに当たり、学園側との交渉経緯の一部や「学園の提案」といった文言を削除するなど計14件に上る文書を書き換えた。当時、学園が開校を目指していた小学校の名誉校長だった安倍晋三首相の昭恵夫人や、学園側に頼まれ働き掛けに動いた複数の政治家に関する記述も削除した。夫人と学園の関係から野党は特別扱いの疑いがあると一斉に追及。疑惑を全面否定し「適正処理」を強調する政府答弁に沿うよう書き換えたとみられる。

森友問題が表面化した当初から国会議員、ひいては国民を欺いていたことになり、重大な裏切り行為だ。もはや、この政権は信用に値しない。財務省理財局の指示があったとされ、書き換え時に局長だった佐川宣寿国税庁長官は既に辞任。関与した近畿財務局の幹部や職員、本省の幹部らの処分が検討されている。

麻生太郎副総理兼財務相は速やかに自らの政治責任と進退を明確にすべきだ。首相の責任も問われよう。さらに、これまでの政府説明を徹底検証する一方、佐川氏や昭恵夫人を証人喚問するなど森友問題解明の仕切り直しを図る必要がある。決裁文書のような行政文書などは、公文書管理法によって「国民共有の知的資源」と位置付けられ、将来にわたり国による政策決定過程の検証を可能にするため、保存や管理が義務付けられている。時の政権の都合で改ざんされたり、廃棄されたりしては、民主主義を支える国民の知る権利が大きく損なわれる。あってはならないことだ。

森友問題を巡っては首相が「私や妻が関与していたら、首相も国会議員も辞める」と答弁するなど、政府は事実関係の調査を突っぱね、さしたる根拠も示さずに力任せに否定を重ねた。佐川氏は学園側との交渉記録は廃棄したとして説明を拒み続け「価格交渉はしていない」「政治家の関与はない」と繰り返した。

今年1～2月には、大学教授の情報公開請求に学園側との交渉経緯などを記した6件の近畿財務局文書が開示され、国会にも20件の文書が提出されたが、財務省は「交渉記録ではなく法律相談文書」と説明。価格交渉をうかがわせる音声データについても「価格交渉ではない」と強弁した。書き換え疑惑が報じられてもなお財務省は、国有地売却に絡む背任容疑の告発を受け大阪地検が捜査中であることを理由に説明を拒んだ。しかし与党内からも批判の声が上がり、近畿財務局の担当部署で森友問題の対応に当たっていた男性職員の自殺が明るみに出るに及んで、ようやく地検から捜査資料である文書の提供を受けて調べた。

「安倍1強」といわれる政治状況の下で、官邸の顔色をうかがいながら官僚が文書の書き換えに手を染め、それと矛盾しないように次から次に文書に手を加えていったのだろう。誰が何のために、どのような指示があったのかなど全容解明を急がなければならない。

さらに首相の友人が理事長を務める加計学園問題も含め、政府を擁護し、疑惑解明に背を向け続けてきた与党の責任も厳しく問われるべきだ。

信濃毎日新聞

(長野)

森友文書問題 国民に対する背信行為

民主主義の根底を揺るがす異常事態だ。

学校法人森友学園への国有地売却を巡る決裁文書を書き換えていたことを、財務省が認めた。14文書に及んでおり、払い下げ問題が発覚した昨年2月から、国会に開示する前の4月にかけて行われた。

国会に偽りの公文書を提出すれば、国会が行政をチェックする機会を奪う。国民に対する背信行為に等しい。国会の存在意義が問われる問題である。

だれが、なぜ、どういった目的で改ざんしたのか。全てを明らかにする必要がある。麻生太郎副総理兼財務相や安倍晋三首相の政治責任も厳しく問わねばならない。

改ざんされていたのは、五つの決裁文書と、それを反映した9文書である。

「特例的」という文言が複数箇所で削られ、安倍昭恵首相夫人や複数の政治家の名前も削除されていた。売買決裁文書では「学園の提案に応じて鑑定評価を行い、価格提示を行うこととした」との文言もなくなっていた。

理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官は国会答弁で、学園との事前交渉を否定し、売却は適正と説明していた。麻生財務相は、「理財局の一部」が答弁と文書の整合性を図るため、書き換えを指示したと説明している。

特例的だった土地売買の性質を隠蔽（いんぺい）する狙いは明らかだ。

公文書に基づかない答弁を繰り返した佐川氏の責任は重大だ。ましてや、答弁に合わせ決裁文書を改ざんするなど言語道断である。

疑問も多い。公文書管理法によると、公文書は「民主主義の根幹を支える知的資源」である。その公文書を「理財局の一部」の意思で改ざんできるのか。

可能だとすれば、財務省は公文書に対する認識を根本的に改めなければならない。組織の在り方が問

われる。「理財局の一部」を超える指示系統が関わった可能性も検証する必要がある。

動機も不透明だ。なぜ特例的な取引になり、事実を隠したのか。

安倍首相への忖度（そんたく）が働いたのではないかと、その疑念は消えていない。野党は「官邸の政治的圧力ではないか」とも指摘している。学園が計画した小学校の名誉校長を一時引き受けていた昭恵夫人の関与の有無も焦点になる。

与野党は事実の徹底解明に取り組まねばならない。まず必要なのは佐川氏の国会招致である。答弁の正否、改ざんの動機など問いただすことは多い。偽証罪が問われる証人喚問にするべきだ。

新潟日報社説

（新潟）

財務省改ざん 国民欺いた責任は重大だ

国民をだますに等しい悪質な行為というほかない。もはや書き換えではなく、公文書の「改ざん」と言っている。財務省はもちろん、安倍政権の責任が厳しく問われよう。

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、財務省が決裁文書を書き換えていたことを認めた。改ざんは14件にも上る。理財局の指示で、格安の払い下げが発覚した後の昨年2月以降に行われていた。

決裁文書にあった「本件の特殊性」「特例的な内容」といった文言が、国会議員への開示文書では削除されていた。森友側への価格提示に関わる部分もなくなっていた。

さらに注目しなくてはならないのは、安倍晋三首相夫人の昭恵氏に触れた部分も削られていたことだ。昭恵氏からお言葉をいただいたとの森友側の発言などが消えていた。

どうして、こんなことをしたのか。真っ先に浮かぶのは、その疑問である。

財務省側は、理財局長として国会対応に当たった佐川宣寿前国税庁長官の国会答弁との整合性を図るためとしている。

確かに、佐川氏は当時、森友側と事前の価格交渉があったのではないかとする野党の追及を否定し続けていた。価格提示に関わる部分を削れば、食い違いはなくなる。

だが知りたいのは、なぜ、答弁との矛盾を避けようとしたのかである。決裁文書通りに答えると、何か不都合でもあったのか。ここが焦点だろう。

昭恵氏を巡る改ざんも、国会答弁とのつじつま合わせに見える。首相は昨年2月、夫人らの関与があれば首相も議員も辞めると答えていた。

削除部分には、複数の政治家の名前もあったという。疑問はますます深まった。これで幕引きとはいかない。

拭えないのは、指摘されてきたように、首相や官邸に対する行政側の「忖度（そんたく）」があったのではないかという疑念である。

森友疑惑の核心は、首相側との近い関係が格安の国有地売却に結び付いたのではないかということにある。首相が否定する中、合わせなければどの心理が働いた面はなかったか。

佐川氏は、財務省が書き換えを認める前に、国会対応の責任を取るとして国税庁長官を突然辞任した。だが、辞めて済む問題ではなかろう。

麻生太郎財務相は佐川氏について、「適材適所」と評価してきた。その任命責任、監督責任も極めて重い。

安倍首相は財務省が書き換えを認めたことを受け「国民に深くおわびする」「信頼回復に向け、組織を立て直すために全力を挙げて取り組む」と語った。

首相が本気で信頼回復を目指すつもりなら、まずは佐川氏や昭恵氏の国会招致を決断することが不可欠である。

首相に求めたいのは、問題を巡る「当事者」であるとの自己認識だ。財務省任せではなく、自身の言葉に従って行動で示さなければならない。

京都新聞社説

(京都)

森友学園文書 真相解明はこれからだ

学校法人「森友学園」への国有地売却問題で、財務省は、決裁済み文書の書き換えを認めた。

国会議員に提示した文書は偽物だったということになる。

森友学園に国有地が大幅に値引きされて売却された疑いが浮上したのは昨年2月。その後の国会審議は偽文書を前提に進められていた。

国会には、国民の負託を受け行政をチェックする役割がある。行政が偽文書を出せば、それは果たせない。国会を冒瀆（ぼうとく）し、民主主義の根幹を揺るがす行為だ。膨大な時間と国費も無駄になった。

誰の指示でいつ、何のために行われたのか。真相を明らかにする必要がある。

文書の国会提出当時の理財局長だった佐川宣寿氏は懲戒処分を受け、国税庁長官を辞任している。

財務省は本省幹部や近畿財務局の担当職員の処分を検討している。麻生太郎財務相は「理財局の一部の指示」としているが、大臣の責任は重大だ。内閣を統括する安倍晋三首相も同様である。

財務省の調査によると、国有地売買の決裁文書に添付した調書など14文書で書き換えがあった。

2015年2月から16年6月にかけての5文書と、関連する14年6月～16年6月の9文書が書き換えられていた。入念な作業だったことがうかがえる。

当初文書にある交渉の経緯や「本件の特殊性」といった文言が削除されていた。1ページ丸ごと削除された部分もあった。安倍首相夫人の昭恵氏や複数の政治家の名前も削除されていた。

昭恵氏から「いい土地ですから前に進めてください」と言われたと森友側が発言していたことや、昭恵氏が森友学園を視察、講演したとの記述も消えていた。

財務省は、佐川氏の国会答弁との整合性を図るためだったと説明している。もはや書き換えではなく、悪質な改ざんではないか。

公文書の改ざんは最長で懲役10年の重罪だ。危険を冒して書き換える必要があったのはなぜか。

安倍首相は問題発覚直後の国会で「私や妻が関わっていたら首相も国会議員も辞める」旨の答弁をした。この発言に合わせ昭恵氏らの名前を削除した可能性はないのか。

存在しないはずの文書があった。こうした問題は、陸上自衛隊の日報、加計学園に関する「総理のご意向」文書に続き安倍政権で3回目である。

時々の都合で事実を改変してはならないことを、安倍政権は理解する必要がある。

神戸新聞社説

(兵庫)

森友文書問題／全容の徹底解明が必要だ

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、財務省はきのう決裁文書に書き換えがあったことを認め、国会に報告した。

この問題では、理財局長時代に国会で答弁した佐川宣寿（のぶひさ）氏が、混乱の責任を取る形で国税庁長官を辞任している。

麻生太郎副総理兼財務相は、理財局内の指示で、国会答弁と整合性を図るため決裁文書を書き換えた」と説明した。果たして法令に違反する恐れがあり、国会をないがしろにするような重大な判断を一部局だけでできるのか。甚だ疑問である。

安倍晋三首相は「国民に深くおわびする」と陳謝した。「トカゲのしっぽ切り」に終わることは許されない。徹底して全容を解明すべきだ。

書き換えられたのは2017年2月以降で、森友側と国有地の売買契約を結ぶ際の決裁文書に添付した調書など計14文書に上る。「特例的な内容」「本件の特殊性」などの文言や政治家の名前も削除されていた。

だが、財務省の報告は肝心の部分に踏み込んでいない。

「特例的」「特殊性」とは、具体的に何を指すのか。誰が決裁文書の書き換えを指示し、誰がかかわっていたのか。佐川氏は国会で、事前の価格交渉を否定し、交渉記録を「破棄した」などと答えていた。

動機について、答弁と矛盾を避けるためとの説明は、理解できない。

そもそもなぜ事実と違う答弁をしたのか。書き換え前の文書には、安倍昭恵首相夫人から「『いい土地ですから、前に進めてください』とのお言葉をいただいた」と、森友側が発言していたとの記載があった。

首相夫人の名前が出たことで、官僚が「忖度（そんたく）」したのではと以前から指摘されてきた。

解明には佐川氏とともに夫人の国会招致が不可欠だ。

国会は書き換え後の文書を基に議論していたことになる。これでは国会質疑は成り立たず、立法府に対する行政府の裏切りというしかない。民主主義を根底から揺るがせる事態だ。

麻生財務相は自らの進退について問われ、「考えていない」と否定した。しかし、官僚のせいにして済む問題ではない。最低でも省内を掌握できていなかった大臣の責任は免れない。

高知新聞社説

(高知)

【森友文書改ざん】真相の解明はこれからだ

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書の改ざん疑惑で、財務省が14文書を意図的に書き換え、国会議員に提出していた事実を認めた。

巨額の値引きや官僚の忖度（そんたく）を招いた疑いが向けられてきた安倍昭恵首相夫人や、複数の自民党国会議員らの名前や関与を疑わせる記載も削除されていた。

森友問題が判明し、国会審議が始まった後の昨年2月下旬から4月にかけて書き換えたという。不都合な真相を隠蔽（いんべい）し、野党の追及を逃れようとした意図が色濃くにじむ。

国民の代表である国会議員を欺き、「国権の最高機関」である国会を軽んじる背信行為だ。行政府に対する立法府の監視機能を骨抜きにしたにも等しい。議会制民主主義の根幹が損なわれた。

森友への国有地売却で、財務省はごみ撤去費用として8億円余も値引きし、評価額のわずか14%で払い下げた。この土地に建設予定だった小学校の名誉校長に昭恵夫人が一時就くなど、森友側も首相側と

の親しい関係を誇示したことから、官僚の特別な便宜が疑われてきた。

財務省の調査報告では、森友側との売買契約の決裁文書から「本件の特殊性」「特例的な内容」「学園の提案に応じて」などの文言が削られていた。財務省側の森友案件の特別扱いをうかがわせる。

財務省理財局長としての国会答弁が虚偽と追及され、国会を混乱させたとして国税庁長官を辞任した、佐川宣寿氏が同局長当時の「承認を得て」などと記した契約経緯はページごとなくなっていた。

佐川氏は森友側との価格の事前交渉を否定し、やりとりの記録も「廃棄した」との国会答弁を通した。麻生財務相はこの答弁と整合させるために「一部の職員」の判断で書き換えたと説明する。

にわかに信じ難い。首相らの関与の有無が追及される重大問題への対応を「一部の職員」が独自で判断するだろうか。あり得まい。

昭恵夫人から土地を推奨されたとする森友側の発言など、財務省側がその存在を明確に意識していたことが分かる記載もすっぱり削られていた。財務省の忖度の真偽に関わる重要なポイントだ。

朝日新聞が今月2日に改ざん疑惑を報道後も調査に消極姿勢だった財務省は、森友担当だった近畿財務局の職員の自殺が伝わると、佐川氏辞任、調査報告と対応を急変させた。「やましさ」は拭えまい。

闇は深そうだ。「私や妻が関与していたら首相も国会議員も辞める」と国会で言明した安倍首相や麻生財務相らの責任が問われるのは必至だが、まずは真相の解明が先決だ。財務省の信用は失われた。調査報告自体の真偽も問わねばならない。

会計検査院が「根拠が不十分」と断じた土地売却価格も含め、国会は審議を仕切り直すべきだ。国権の最高機関の権威に関わる非常事態だと与党も肝に銘じなければならない。

佐賀新聞社説

(佐賀)

(共同通信配信)

森友文書書き換え もはや信用に値しない

学校法人・森友学園への国有地売却を巡り、財務省が公文書の書き換えを認めた。2016年6月の契約に際して近畿財務局が作成した決裁文書について昨年2月に8億円余りの値引きが発覚した後、国会議員に開示するに当たり、学園側との交渉経緯の一部や「学園の提案」といった文言を削除するなど計14件に上る文書を書き換えた。

当時、学園が開校を目指していた小学校の名誉校長だった安倍晋三首相の昭恵夫人や、学園側に頼まれ働き掛けに動いた複数の政治家に関する記述も削除した。夫人と学園の関係から野党は特別扱いの疑いがあると一斉に追及。疑惑を全面否定し「適正処理」を強調する政府答弁に沿うよう書き換えたとみられる。

森友問題が表面化した当初から国会議員、ひいては国民を欺いていたことになり、重大な裏切り行為だ。もはや、この政権は信用に値しない。財務省理財局の指示があったとされ、書き換え時に局長だった佐川宣寿国税庁長官は既に辞任。関与した近畿財務局の幹部や職員、本省の幹部らの処分が検討されている。

麻生太郎副総理兼財務相は速やかに自らの政治責任と進退を明確にすべきだ。首相の責任も問われよう。さらに、これまでの政府説明を徹底検証する一方、佐川氏や昭恵夫人を証人喚問するなど森友問題解明の仕切り直しを図る必要がある。

決裁文書のような行政文書などは、公文書管理法によって「国民共有の知的資源」と位置付けられ、将来にわたり国による政策決定過程の検証を可能にするため、保存や管理が義務付けられている。時の政権の都合で改ざんされたり、廃棄されたりしては、民主主義を支える国民の知る権利が大きく損なわ

れる。あってはならないことだ。

森友問題を巡っては首相が「私や妻が関与していたら、首相も国会議員も辞める」と答弁するなど、政府は事実関係の調査を突っぱね、さしたる根拠も示さずに力任せに否定を重ねた。佐川氏は学園側との交渉記録は廃棄したとして説明を拒み続け「価格交渉はしていない」「政治家の関与はない」と繰り返した。

今年1～2月には、大学教授の情報公開請求に学園側との交渉経緯などを記した5件の近畿財務局文書が開示され、国会にも20件の文書が提出されたが、財務省は「交渉記録ではなく法律相談文書」と説明。価格交渉をうかがわせる音声データについても「価格交渉ではない」と強弁した。

書き換え疑惑が報じられてもなお財務省は、国有地売却に絡む背任容疑の告発を受け大阪地検が捜査中であることを理由に説明を拒んだ。しかし与党内からも批判の声が上がり、近畿財務局の担当部署で森友問題の対応に当たっていた男性職員の自殺が明るみに出るに及んで、ようやく地検から捜査資料である文書の提供を受けて調べた。

「安倍1強」といわれる政治状況の下で、官邸の顔色をうかがいながら官僚が文書の書き換えに手を染め、それと矛盾しないように次から次に文書に手を加えていったのだろう。誰が何のために、どのような指示があったのかなど全容解明を急がなければならない。

さらに首相の友人が理事長を務める加計学園問題も含め、政府を擁護し、疑惑解明に背を向け続けてきた与党の責任も厳しく問われるべきだ。

宮崎日日新聞社説

(宮崎)

森友文書改ざん問題 ◆麻生氏は結果責任免れない◆

安倍政権が、森友学園に関する財務省の決裁文書改ざんの責任問題を巡り、省トップである麻生太郎副総理兼財務相を辞任させない構えを崩さないでいる。2012年の自民党総裁選で安倍晋三首相が勝利する流れをつくった盟友で、率いる麻生派が党内2番目の規模であることから、閣内を去れば政権基盤が流動化するとの懸念があるとみられる。国家の信頼を損なう

しかし、そんな個利個略で判断しているような事態ではない。今回問題なのは改ざんだけではない。

まず、財務省理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官は昨年2月ごろ、事実上、虚偽答弁を国会で行っていた。それに沿って改ざんした文書を基に約1年間、国会を欺き続けた。結果、国家というシステムそのものへの信頼が大きく損なわれた。政権の責任は極めて重い。官僚側の辞任や処分だけで回復できる事態ではない。

閣議後の記者会見で麻生氏は「原因究明と再発防止が大臣として与えられた仕事」と述べ、引き続き職務を遂行する考えを表明した。菅義偉官房長官も麻生氏の発言などを踏まえ「それに変わらない」と述べ、辞める必要はないとの考えを示した。

麻生氏は改ざんを認めた12日、文書の大半が財務省近畿財務局の作成したものだったが、佐川氏の国会答弁との矛盾を避けるため、理財局の一部職員の指示で書き換えられたと述べた。さらに最終的な責任者は佐川氏であるとし、政治家への忖度（そんたく）も否定した。つまり、直接的責任は自らにはないという説明なのだが、正常に職務を遂行する上で基本となる決裁文書の改ざんは官僚による自己否定であり、国家の根幹部分を破壊する行為と言ってもいい。

重大な統治能力不足

それほどの愚行、蛮行を一部とはいえ、理財局と近畿財務局の2組織にわたる複数の職員が行っていたとするのであれば、麻生氏は閣僚としての統治能力が決定的に不足していると認めたのに等しいだろう。麻生氏の説明通りだとしても、政治家としての結果責任を免れることはできない。

同じことは安倍首相にも言える。政治的には党内外に敵なしの「1強」状態が続くが、足元では発覚の都度、前代未聞とされた、公文書やデータを巡る不祥事が相次いでいる。南スーダン国連平和維持活動（PKO）に派遣された陸上自衛隊の現地部隊が16年7月に作成した日報を電子データで保管してしながら「廃棄済み」として情報公開せず、陸自の掲示板などにあったデータを削除した。

働き方改革関連法案の裁量労働制を巡るデータがでたらめだったことも分かり、ないとされた原票が発見された。惨状である。森友問題も、学園の名誉校長になるなど昭恵夫人の不用意な言動がなければ発生しなかった可能性が高い。安倍首相は麻生氏より重い責任を負うことを自覚すべきだ。

熊本日日新聞社説

(熊本)

森友文書改ざん 佐川氏だけの責任なのか

これが本当に議会制民主主義を基盤とする先進国での出来事なのだろうか。財務省は12日、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書に関する調査結果を国会に報告し、文書の書き換えを認めた。

公文書管理法は公文書を「民主主義の根幹を支える知的資源」と位置付ける。主権者である国民を代表する国会に提出された公文書が改ざんされ、民主主義を支える国民の知る権利は大きく損なわれた。

あってはならないことだ。誰が何のために、どのような指示があったのか。全容解明を急ぐ必要がある。

書き換えられたのは、2016年6月に森友側と国有地の売買契約を結ぶ際の決裁文書に添付した調査など。当初は記載されていた価格交渉の詳しい経緯や、「本件の特殊性」「特例的な内容」といった文言が削られていた。

財務省は、前理財局長として国会対応を主導した佐川宣寿前国税庁長官の国会答弁との整合性を図るためだった、とする。同氏は、財務省が過去に開示したものと同内容の文書を参院予算委理事会に提出した翌日に引責辞任。同省は本省幹部や近畿財務局職員の懲戒処分も検討するというが、それで幕引きとはいくまい。

麻生太郎財務相は「極めて由々しき問題で誠に遺憾。深くおわびする」としたものの、自らの進退は「考えていない」と言い切った。その責任は書き換えを指示した理財局、とりわけ当時局長だった佐川氏にあるとする。現場に責任を押し付けるかのようであり、組織のトップ、副総理の振る舞いとして大いに疑問だ。

佐川氏らが「売却は適正に行われた」「文書は破棄された」などと虚偽を疑われる国会答弁を繰り返し、違法性を問われかねない書き換えまでして守ろうとしたのは何か。国民はそこに、官邸の意向を推し量る忖度[そんたく]が働いてるのではないかと不信の目を向けている。

この問題の本質は、財務省がなぜ森友学園に国有地を格安で売却したかだ。書き換え文書からは、安倍首相や昭恵夫人、複数の政治家の名前も削除されていた。政治家や政権中枢の関与は本当になかったのか。佐川氏や昭恵夫人らは真相を語る責任がある。

【森友文書改ざん】国民への裏切り行為だ

公文書を隠そうとしただけでなく、都合のいいように改ざんしていた。議会制民主主義の土台を破壊する行為だ。

森友学園への国有地売却に関し、財務省が14件の決裁文書の書き換えを認めた。書き換えられた時期が、国有地の大幅値引きという不可解な取引が発覚した昨年2月以降だったことも明らかになった。

当初の文書にあった「学園の提案に応じて鑑定評価を行い、価格提示を行うこととした」「本件の特殊性」「特例的な内容」などの文言が、国会議員に示された文書から消えていたのは、財務省が学園を「特別扱い」していた証拠である。学園側が「神風が吹いた」と話していたのは、このことなのだろう。

削除された部分には、安倍晋三首相の妻、昭恵氏の名前もあった。昭恵氏から「いい土地ですから前に進めてください」との言葉をいただいたと学園側が発言した部分も消されている。

学園が計画していた小学校の名誉校長だった昭恵氏の存在が特別扱いにつながったとの疑惑を打ち消すためとみられても仕方がない。

麻生太郎財務相は書き換えについて、理財局長として国会対応を主導した佐川宣寿前国税庁長官の国会答弁との整合性を図るためだったと説明したが、問題は公文書管理をゆがめ、国民を欺いてきたことにある。

文書改ざんの背景に政権に対する忖度（そんたく）があったのではないかと、不信感がますます募っている。安倍政権の責任は極めて重い。

■ ■

官僚が官邸の意向を先回りして押し量る「忖度政治」が言われるようになったのは、安倍首相が内閣人事局を発足させた2014年以降だ。

官邸は中央省庁の審議官級以上の幹部人事を一手に握り、「安倍1強体制」を強めてきた。

加計学園の獣医学部新設を巡っても、「総理の意向」と書かれた文書の存在が明らかになるなど、忖度が指摘された。

公務員は「全体の奉仕者」として公平、公正さが求められる。にもかかわらず安倍1強体制の下、公務員が「安倍政権の奉仕者」になっていないか。

財務省の文書改ざんは、その表れであり、国民への裏切り行為である。

時の政権や官僚の都合で公文書が書き換えられたり、廃棄されたりしては、民主主義そのものが成り立たない。

■ ■

国会に提出する文書が改ざんされるという前代未聞の不祥事が起こった以上、財務省トップの麻生氏が政治責任を自覚せず、職にとどまるようなことは許されない。

「責任を痛感している」と反省を口にした安倍首相も、口先だけでなく責任を行動に移す必要がある。自民党総裁として最低限、野党が求める国政調査権の行使を党に指示し、佐川氏と昭恵氏の証人喚問を速やかに実施するよう働きかけるべきだ。

官邸や麻生氏の中には責任を財務省に押し付け、逃げ切ろうとする姿勢が感じられるが、認識があまりにも甘すぎる。そんな状況ではない。

森友文書改ざん 内閣総辞職しか道はない

前代未聞の不祥事が明らかになった。財務省は学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、14の文書で書き換えがあったことを認めた。

国民の財産である公文書を国会答弁に合わせて改ざんしたことで行政への信頼は地に落ちた。国民とその代表である国会に偽りの文書を公開したことは、情報開示に基づく意思決定という民主主義の根幹を揺るがす事態だ。

政府は財務省理財局の一部による指示だったとするが、現場の責任を強調することで政治責任を逃れようとするのは許されない。麻生太郎副総理兼財務相は自身の進退を「考えていない」と言うが、監督責任者として辞任は免れまい。安倍晋三首相も、麻生氏について「(調査の)責任を果たしてもらいたい」と辞めさせるつもりはない。公文書改ざんという重大さを理解しているのか。内閣総辞職以外に信頼回復の道はない。

財務省の国会への報告によると、書き換えられたのは2016年6月に森友側と国有地の売買契約を結ぶ際の決裁文書に添付した調書などだ。

当初の文書に記載されていた交渉の経緯や契約など「本件の特殊性」「特例的な内容」といった文言や複数の政治家の名前が、国会議員に開示された文書で削除された。

森友側が発言した安倍首相夫人の昭恵氏の言葉や、昭恵氏が森友学園を視察し講演したなどの内容もなくなった。

「本件の特殊性」「特例的な内容」などは、これまで国会で何度も指摘されてきた安倍首相、昭恵夫人への配慮を示すとしか考えられない。国会答弁で文書を破棄した、記録がないと強弁したのも、公文書偽造という重罪に手を染めたのも、権力におもねったと考えればつじつまが合う。

安倍首相は17年2月の衆院予算委員会で、森友学園の国有地売却に自分や妻が関与していたなら議員辞職すると発言した。自らの発言に責任を持つのであれば、潔く辞めるのが筋だ。

安倍首相は財務省の報告を受け「全容が明らかになった段階で組織の立て直しに全力を挙げる」と語った。「財務省の暴走」という構図をもって幕引きを図ろうという意図が透けて見える。

だが官僚の忖度(そんたく)を生み出す要因をつくったのは、ほかでもない安倍首相自身だ。安倍首相の下につくられた公務員制度改革に関する懇談会は官僚人事の一元管理を提言した。実際に府省庁の幹部人事を決める内閣人事局を発足させたのも安倍首相だ。官僚を全体の奉仕者でなく、人事権者しか見ない政権への奉仕者に変えた罪は重い。

森友問題では近畿財務局職員が自殺する悲劇も起きた。佐川氏と昭恵氏の証人喚問や、同じく便宜供与が疑われる加計問題を含め、疑惑解明へ課題は多い。国民はもう現政権に対応を委ねるつもりはない。

内閣総辞職し、新政権に全容解明を任せるべきだ。